

基調講演

人口減少時代における 政策運営と企業経営のあり方



本間 正明氏

大阪大学大学院経済学研究科 教授

大阪大学経済学部卒、1973年大阪大学経済学部助手、76年助教授、79年ウォーリック大学(英国)客員教授、85年大阪大学経済学部教授。93年ロンドン大学STICERD客員研究員。97年大阪大学大学院経済学研究科長・経済学部長、98年大阪大学副学長を歴任。2000年より現職。01年1月より経済財政諮問会議議員。政府税制調査会特別委員、財政制度等審議会委員、産業構造審議会委員。著書に「概説市場化テスト-官民競争の時代」「コミュニティビジネスの時代-NPOが変える産業、社会、そして個人」等。

1.人口減少社会を取り巻く構造的変化

ただいまご紹介いただきました本間でございます。ニッセイ基礎研究所のシンポジウムは第17回だそうですが、基調講演の榮譽を担わせていただきまして、まことに光榮に思っております。

私は現在、小泉内閣におきまして経済財政諮問会議の民間議員として構造改革の一翼を担わせていただいております。小泉構造改革は、いわば総理の個人的な要素の部分と、それを越えた時代の要請という二つの側面があると考えております。小泉構造改革は破壊ばかりしている、何を目指しているのかが分からない、破壊の天才だというようなコメントもあることは十分承知しておりますが、今日、私は民間議員の一人として、どのような未来の姿を描くのか、そして、それを実現すべく、どのようなシナリオの中で我々は今後の人口減少社会における道筋を歩むのか、こういう流れでお話をさせていただきたいと考えております。

そのスタートとして、今年3月に経済財政諮問会議が専門委員会を作ってまとめた21世紀のビジョンを基にしながら、まず2030年ぐらいはどんな姿かたちなのかということイメージしていただき、そのうえで各論の問題について発展的に政策、あるいは日本企業のこれからのありようについて、お話をしていきたいと考えております。

2030年までにはこれから25年あるわけですが、先ほどご紹介の中にもありました人口減少社会がもはやスタートしてきつつあります。その中で、絶対量としての人口要因だけではなく、さまざまな形で我々を取り巻く基礎的な条件が変化をしているということです。

一つは、我々は経済においてフローの側面ばかりを見てきましたけれども、資産の膨大な存在という流れの中で、ストックをどのように考えていくかという問題があります。我々は、不良債権という形で、新時代のスタートに当たって負の資産というものをまだ残しております。

ご承知のとおり、民間企業におきましてはバランスシートの改善が顕著であり、80年代の冒頭の健全な姿まで戻ってきていることは皆さんもご承知のとおりですし、フローの収益においても、かつてなかったほどの健全な内容になっているということもまた事実であろうと思います。その意味で我々は「ポストバブル後」という言葉遣いをしたわけです。

しかし、それは一面の事実であって、もう一面においては、官におけるバランスシートの問題をすっかりそれによって肩代わりさせたという現実があります。我々は、国全体の中で官と民とのバランスシートのあるべき構成を、フローの活性化の流れの中でどのように実現していくかというテーマに突き当たらざるをえないというのが、第1点です。

第2番目の問題は、いわゆるグローバル化という問題です。我が国の経常収支、対外収支の輸出入の両面を絶対値で足し合わせますと、GDP比率で25%になんなんとしております。出入りが4分の1であるということは、この経済社会に広く深く対外的な要因が浸透しているということです。

我々は、フローの部分だけで経常収支のプラスの問題を議論している向きもあります。しかし、より経済社会の深部にグローバル化の影響というものが、一つは価格変動要因としてあります。これは裁定機能が日本国内にとどまらず、世界全体の中で価格調整が極めて速く起こり、かつその裏側にはヒト、モノ、カネがモバイルする可動経済に移っているという現実です。

我々は長い間、対外面において輸出という形で国際化を進めてきましたが、その双方向性において、我が国が国際社会の中で新たな次元でどのように進路を見いだすかという、重いテーマを考えざるをえないということです。EPA、FTAの問題一つをとりましても、国民の経済の中で、まさに1%前後の問題によって、我が国の経済社会の国際化の流れが妨げられているという現実を、我々が将来の布石としてどのように考えるかという問題です。

自給自足の経済が理想だという極めて古典的な議論の中で、規制によって守られている分野が非常に多く存在しています。これが既得権益の一つの大きな制約であるということも事実です。さらには可動経済の中で価格裁定が進めば、資本移動は収益率の差によって起こり、生産性と賃金とのかかわりにおいて、人がグローバルなアロケーション、ロケーションというものを考える状況が、国家と経済、あるいは企業との関係を本質的に転換させているということもまた事実であろうと思います。

さらに3番めは、科学技術のパラダイムの変化です。可動経済下、価格調整メカニズムが素早く起こりうるのは、まさにIT化の流れによるものであり、演算が飛躍的に高まることによって、経済合理性に即した企業経営が常に検証されなければならない時代になりつつあるということです。

株式市場においては、このごろ面白いテーマがテレビ、新聞等を賑わせております。ストックの時代になったということを示し上げましたが、私は今の状況を見ましたとき、「プリティ・ウーマン」というリチャード・ギアの映画を想起します。皆さんも見られたことがあろうかと思いますが、リチャード・ギアがラブロマンスの中で鉄鋼会社を買収をしかけるという設定が出てきます。ストック価格で評価する企業の価値と株式市場の評価というものがあり、前者が大きい場合には株式を取得してテークオーバーするというのが、あのラブロマンスの中で展開されております。

経済学者として、あのラブロマンスにのめり込まずに、そういうところに目が行ってしまう自分のロマンスのなさを悲しい性(さが)だと思っておりましたが、実際に起こっているのは、実はあのようなテーマ設定であるというのが、日本の現状です。

アメリカが資本市場をドミネートするという被害者意識の中で、このような新たな潮流を見ているという、この時代遅れさを私どもはしっかりと見据えなければ、将来的な戦略を歩めないのではないかという気がいたしております。

さらにはナノやバイオ等、さまざまな分野において新産業の種が芽生えているときに、社会保障制度、医療制度、そのこと自身が新展開に対して障害になっているのではないかというような危惧すら持っております。

そして、何よりも第4番めの変化として、国民の意識の多様化、高度化という中で、我々が培ってきた経済社会の状況が、まさに時代遅れなものになっているのではないか。今回の総選挙の帰結は、実は国民のほうがその場のプロの領域の人々よりも、ずっと先に進んで時代の敏感さを持っていたのではないかとすら考えられるわけです。

この四つの変化に対して、我々が外的パラメータ環境の変化を内生的な形でどのように構造改革をしていくかということが、まさに今の時代に問われている要請なのだろうと思えます。

外的なパラメータのうえで最適なコーディネーションシステムが作り上げられてきた日本型経済システム、換言すれば、日本型政治システムは、このような戦後の特異な経済環境のパラメータの中で合理性を持っていた存在であるということ、事実であろうと思えます。しかし、今現在、大きなトレンド、環境パラメータの変化の中で何が変わり、何を維持しなければならないのかということが、まさに問われている時期に来ているのだろうと思えます。

20世紀に突入した時代に、シュンペーターが『経済発展の理論』という本を書き上げました。彼は技術進歩が社会に対して極めて大きなインパクトをもたらし、それが牽引する社会は非連続的な変化の中で起こるということを「創造的破壊」という言葉遣いの中で端的に示しております。破壊が創造の出発点であるという、一見パラドキシカルな言葉遣いの中に問題の真実が含まれているのだろうと私は考えるわけです。

我々はこういう状況をどのように考えるかということです。先ほどの4つの変化の流れの中で、人口の減少というインパクトが、国民経済あるいは国民生活に対する動きというものを描くときに、これまでの官と民とのありよう、民と民とのありよう、こういうものの意識改革、コーディネーション改革、さらにはガバナンス改革という形で、全体を取り上げ直す必要があると考えるわけです。

2. 「日本21世紀ビジョン」が描く2030年の経済の姿

今、経済財政諮問会議は、まさに聖域なくこの構造改革に問題提起をさせていただいております。21世紀のビジョンの中で、2030年までの25年の間に人口が1000万人減る中で、どのように経済が推移するかということをもまず描いております。実質経済成長率がこれから1.5%強で進みます。一人当たりで言えば2%強の付加価値を増やしていく社会を作り上げる、そういう願望も含めての数字です。1000万人の減少過程の中で一人当たり2%の付加価値を生み出すということは、今のままでは、個人の力においても、組織のありようにおいても、官と民との組み合わせにおいても、極めて難しいと考えざるをえません。したがって、新しい躍動の時代を作るためには、我々が意識、知識、そして組織の力と、社会のガバナンスの力を飛躍的に高め、新しい時代の要請に応えていかなければならないと考えるわけです。

この2%強の経済で進みますと、産業構造はどのように変化をするか。今現在、製造業の付加価値割合は我が国ではほぼ24%です。この24%の付加価値を生み出す製造業は、雇用の面ではほぼ20%弱を抱えております。2030年にはこの製造業は付加価値ベースでは2割程度を維持するだろう。しかし、就業ベースでいいますと、製造業が抱え込む勤労者の数は全体で10%を切ると思われております。

強い製造業というものが、付加価値は維持するけれども雇用を生み出す力としては総体的に

少なくなっていく状況の中で、我々の再生の源は、非製造業、サービス業をどれだけ強化していくかということに尽きるわけです。この製造業から非製造業、サービス化に就業構造が動く中で、企業社会の中に閉じ込められていた人間が非製造業、サービス化に動くということは、社会との関連において国民に極めて不安感を与える原因であるかもしれません。会社と個人との関係が、人口減少だけではなく、ユニティ、契約関係が緩くなっていく状況の中で、個人は生活レベルが高くなりながら自由度を増していく。それがいかなる社会の変容を生み出すかということです。

この変容が、強い者が弱い者を淘汰する社会と見るのか、あるいは全体として社会の活力を成長という、いわばエンジンの力を再生することによって弱者の方々に対してプラスの作用を及ぼすような社会構造を生み出すのか、この分かれ道が、実は政策の現場において常に問われているのが実態だろうと考えます。

小泉構造改革は決して弱肉強食の社会を志向しているわけではありません。シュンペーターが『経済発展の理論』の中で、馬車をいかにうまく制御する力を持つ人であっても、機関車の時代にはその能力は役立たない。あるいは馬車を何台つないでも機関車の馬力にはかなわないということを言いました。そのことで経済社会に対するインパクトと、エリート主義的な発想の中で知識階層の重要性を強調したというのは、まさに1世紀前に、我々が抱える今の状況を見通したということかもしれません。

我々は、まず社会的な連帯をどのようにとっていくかということを考えなければなりません。いわば家族の扶養する力が弱くなりつつある中で、社会の一体性や国家としての統治性をしっかりと固め、2030年における国家像を実現していくことになるのだらうと思います。そのような状況の中で官に対する国民の目は極めて冷め、かつ低評価であると、率直に認めざるをえないと思います。

戦後の発展過程の中で、成長のエンジンの強さに対して、政府が分配面において大きな役割を果たしてきたのはご承知のとおりです。高度成長期から80年代のわが世を謳歌し、日が昇る時代を経験した中では、まさにパイを作ることが自動的に達成できたため、むしろ短期的な経済変動やそれによってもたらされる富、所得の配分の問題について周到に手当てをするということが政策課題となり、それが政治の場において、族議員を中心にしながら、きめ細かく、まさに横並び的な配分を実現した大きな原因であろうと考えるわけです。

しかし、その当時に弱者と考えられた人々が、今は極めて強者の立場、あるいはノイジー・マイノリティとして、この国の意思決定の中に大きな力を持ってきたということも、また事実です。予算一つとりましても、いわばこの括弧つきの社会的弱者が自分たちの権益を強調し、この国の構造を大きく変えていくことに対して抵抗するということがあります。総論は賛成するけれども、各論は反対するということが、ここ4~5年の動きとして顕在化したのは、こういうことであろうと考えるわけです。この国民経済の中で我々が非製造業化、サービス化経済を進めるとき、この問題は言うは易くして、必ずしも容易ではないテーマにつながってくるということです。

3. 人口減少・超高齢化社会の実像

さらに問題は、大きくテーマとして挙げられております人口減少・少子高齢化の問題です。

先ほど申し上げましたとおり、我が国の基本的な制度やシステムは、実は高度成長期のころにセットアップされ、それが大きく変容を見ないまま維持されております。高齢者の方々が少数で弱者であった時代と今の状況は、大きく違います。金融資産の中でも65歳以上の方々が過半を占める状況の中で、括弧つきの社会的弱者を一律に優遇するということが、大きな政府、非効率的な政府となり、政策目標のコストと便益との関係を著しく低下させているという事実突き当たらざるをえません。

21世紀ビジョンの中でも、政府の大きさは、我々が一生懸命構造改革をしてこの国のパイを増大させても、潜在的国民負担率は、国税、地方税、社会保険料、さらには将来の世代に対する負担の転嫁を入れて55%強になるという数値になっております。江戸時代においても、徳川家康が生かさぬよう殺さぬようと言った時代は五公五民でした。その数字を上回るシミュレーションが今出ているということです。

フローだけではありません。ストックの面においてもこの傾向は、実はさらに大きな存在になっております。

1430兆円の国民金融資産、世界の資産大国だと自慢しながら、今年度末には国債、地方債を合わせれば800兆円近くに達します。広い意味での政府部門の負債は、政府保証債等も含めると、1000兆円になんなんとする金額が存在いたします。さらには年金、医療、介護で将来に政府が支払うとコミットしている未積立ての債務が

500兆円近く存在するという事実があります。1430兆円のストックの面におけるディスポーザビリティ、使い方を、官が握っているという現状が、果たして健康体としての日本社会でありうるのかということでもあります。

我々はこの点についてシミュレーションをしながら、着実に工程表的に課題を載せて、官と民とのありようについて議論をし、小さな効率的な政府を実現しなければならないと考えています。

今現在、2010年超のある時期、これは2012年問題といっておりますが、2012年にプライマリーバランスの赤字解消を目標に設定いたしております。あと7年ぐらいの間に、利払費は除いて、縮結している経常的な収入で経常的な経費がまかなえるような形で、姿形を整えようという第1段階です。しかし、このプライマリーバランスを回復するということは、対GDP比率で4%強の基本的な収入と歳出のギャップを埋め合わせなければならないという問題です。GDPは速報値で510兆円です。単年度でプライマリーバランスの4%、20兆円を上回るギャップをどのように埋め合わせていくかが問われているということです。成長率を高めるという基本的な取り組みと、歳出と歳入の不均衡を、制度的な側面も含めてどのように埋めていくかという作業を、この5~6年のうちにしなければならないということです。

小泉構造改革が発足いたしました4年半が経過しました。この4年半の間に、皆さんもご承知のとおり公共事業は対前年度比で初年度10%、それ以降も3%強を切り込んできました。

今、民間経済を主導している我が国の成長率の復元は、戦後50年余りの中で前年度に比べて最も落ち込んだ2001年の-1.1%を出発点にしながら、2002年では0.8%、2003年では2.0%、2004年では1.9%という実質経済成長率を達成してきました。恐らく今年も、政府見通しは当初は1.6%でしたが、2%前後には十分いける状況であろうと考えております。民間経済、企業の収益率の改善が原動力になった、公共事業に依存しない景気回復という意味では、戦後初めてのことで

我々は構造改革の第1ステージとして、この民による力の再生と官の債務の縮小という課題を、まずやらなければならないテーマとして掲げなければならないということです。

公共事業だけではありません。年金におきましてもマクロ経済スライドを導入し、成長率と年金支出が連動するような試みも実現いたしました。そして、民間議員は医療制度改革で高齢化修正GDP比率を導入しました。今現在、我々の

医療費は対GDP比率で3.2%強です。これを放置しますと、高齢化のピーク時では6.9%と、7%に近い水準になってきます。経済の力にマッチできるようなシステムをどのように作り上げるかということで、今、大論争をしているところです。命を削るのかというおしかりを受けながら、命を削るのではなく、肥満体質を正常化し、スリム化するのが我々の立場です。

時代状況は江戸時代などに比べて優雅な時代になっているということが、問題の本質を理解するのを困難な状況にしています。江戸時代は人口が5000万人強で定常化した状態だったといわれております。そのころ、残酷なことに、子供を間引くということが行われたのも事実ですし、あるいは高齢者の方々が自ら山に行かれるという檜山節考的な時代状況もあったのです。今は豊かさのあまり、無限に医療にお金がかげられるという錯覚が存在していることも事実であろうと思います。いずれにしても、この社会保障制度の根幹は、田中内閣ででき上がった国民皆年金・皆保険が今まで放置されてきたという問題です。

さらに、国民に対して痛みを甘受していただく状況だけではなく、国家公務員、地方公務員の総人件費の問題にまで手をつけました。今まで人事院があり、ILO（国際労働機関）との関係の中で、労使の問題を取り上げることがタブー視されてきました。しかし、国家公務員、地方公務員がモラルをきちんと維持しながら、働きがいのある状況を作りながら、かつこの問題の効率化、適正化を考えざるをえない状況であろうと考えるわけです。

まさにこの人件費の問題は、私どもが外でいろいろお話をさせていただく機会、あるいはヒアリングをしますと、必ず行政部門の効率化の問題がいちばん拍手喝さいを受けるテーマであります。この問題が矮小的な言い方をされ、天下りというような言い方をされるケースもあります。私はそれは大きな問題ではないと考えますが、しかし、政府のやっている部分が適正かどうか再検証されぬまま、ゼロベースでこの国の姿形を見直す時期がこれまでになかったということは、事実だろうと考えるわけです。

予算一つをとってしましても、初期値のこれまでの配分が原点にあり、極めてマージナルな調整しかできないというのが現実の姿です。

さらには、政府の周辺活動です。郵政民営化は幸いにして法案が成立し、第1ステージは終わりました。第2番めの出口の問題、政策金融の問題について、11月に向けて基本指針をまとめていくという流れになっております。

政府系の金融機関は、貸し渋り、貸しはがしの中で、今日パネルでご一緒させていただきます水口総裁を中心にしながら、例えば中小企業金融公庫は一生懸命やっただきました。今の状況の中で、この機能のリスクを社会的にどのように担保するか。保全するためにどのような組織を残すかという問題も、これまた真剣に議論しなければならないテーマになってきております。

あらゆる問題を洗いざらい出しておるわけですが、このような動きは我が国固有の問題ではないということを理解する必要があると思います。

4. 「大きな政府」への加速化

80年代はヨーロッパ、アメリカ双方がこの問題に突き当たった時期です。我が国は20年遅れてこの問題に直面したというのが実際だろうと思います。

日本の場合には第2次世界大戦で負けて、先進諸国の中で初期値の生活水準を大きく落とす形で決めました。そして、貯蓄をし、それを投資に回すことによって高度成長時代に突入してきました。したがって、改革の時期が20年遅れたということは、それなりの原因、理由があったということで、幸せな時代が続いたということだと思います。

しかし、このような幸せな時期というものが、先ほどの大きな四つのトレンドの変化の中で、我が国には短い時間でこれを本質的に解決しなければならない困難な宿題を残しているということを、十分理解していく必要性があるだろうと考えます。

公というものに対して官が独占的に進めてきた時代が戦後の流れです。公権力の行使ということで、公は官の独占物だという考え方が我々国民全般の中にも存在いたします。今の流れの中で言えば、負担は小さく、受益は大きく、こういう国民のセルフフィッシュな考え方の背景にも、実は強くその残滓が残っているのだろうと思います。

しかし、我々がやらなければならないテーマとしては、官を小さくして効率化することと同時に、それでは公をどう担うかという問題が新たな課題として出てくるわけです。

5. 「簡素で効率的な政府」の実現

サッチャーが登場し、80年代に大きな構造改革を実現しようとして動き出したイギリスにおいても、官がやるべきこととやらないこと、そして、民が

どのようにそれを肩代わりできるかというボーダーラインの再設定の問題が、常に大きな議論の素材になってきたということです。

私は80年代の冒頭にイギリスで生活していましたが、サッチャーが登場してこのような問題が議論され始めたときに驚いたのは、その当時のヘーゼルシュタインという日本でいうと経済産業省の大臣が、王室のエージェンシー化という問題を臆面もなく語られていたことです。日本で皇室を独立行政法人化するなどと言ったら、「不敬だ」と、こういうようなことが出てくるのだろうと思います。

クイーンが外交サービスを提供する、それに対して対価を支払うというようなことが、タブー視されることなく議論されている国です。刑務所もしかり、さまざまな官が今やっている領域の中を民に開放するという議論が、まさに聖域なく展開されてきました。いわゆる市場化テストです。その流れの中でエージェンシー化、PFI、プライベート化、こういうことが官と民との領域の再設定の中で検証を進めながら実現していくという流れができ上がったということです。官業がやっていた分野に民が参入してくる、株式市場の中では、この公を担う部分の民間の参入の会社が100社も上場されているというのが現実です。

民間企業にこれまで参入しなかったエリアに対してしっかりと参入していただくということが、非製造業、サービス化の流れの中で極めて私は重要なテーマであると考えます。今日ご一緒させていただいております川本さんなどとも、政府の中で規制改革をどうするのだという領域の中で、この問題が議論されているということです。規制改革というのは、ビジネスマインドを民間から奪う、頭からこれは官が行うものだという考え方が日本人の精神構造の中にあり、そこに触れることは、ややこしい折衝をしながら、時間もかかり、不愉快なことを経験するから、民間の商売は今までの範囲でもうけられればよいという考え方があるのです。

しかし、医療の分野においても、介護の分野においても、農業の分野においても、あらゆる産業において、この規制という存在による官と民の配分には、官のオーバーウエートな部分が存在するということです。

年金においても、介護においても、医療においても、各国とも共助、自助、そして公助、この組み合わせをどのような形で公の世界に作り上げていくか。官と民と、民の中における営利企業と非営利部門のNPOがどのように役割分担していくかということも、これまでの既得権益の硬直的な考え方から出でて、再構成しようという考え方です。この問題について、人口減少経済というのは恐ら

く大きなインパクトをもたらすだろうと考えます。

私は、日本の未来を決して悲観的には見ておりません。それは、この国の経済成長の主たる担い手として進んできました団塊の世代の存在です。団塊の世代があと3~4年してきますと、本格的に会社人生を、役所生活を終わられます。彼らは知識と経験を持つ現代的なセンス、そして、それを支えてきた技術、技能、知識というもの、さらに高度成長期から蓄えてきた人的な資産を含めての、資産の保有者であるということです。この人たちがいかにアクティブなシニア生活を送るか。過渡期における2010年代への足がかりとして極めて重要な役割を担っていただかなければならないし、担っていくような環境づくりをしなければならないだろうと私は考えます。

人口減少化時代の中で、実はしばらく資産は増えます。一人当たりの資産は増えるという現実の中で、その資産をフロー化していく、貯蓄をデリバリーする役回りもまた、大きな時代的な役回りになってきます。さらにはこの方々が持っていた技能を社会的にどのように継承していくのか。会社の連続線上で、あるいは会社を離れて地域社会の中で、どのような役回りを担っていただくか。これもまた重要な問題です。

私はこの方々が、実はフリーターとか、こういう問題との接点を見いだして、地域の活性化を実現していく必要があるのだろうと考えるわけです。

6. 企業経営のあり方と「民」の新たな役割

社会的な責任投資、ソーシャル・レスポンシブル・インベストメントという考え方が、企業社会の中において一つの大きな意義を持つ時代になってきました。まさに装置としての企業が、社会のトータルな役回りとしてどのように位置づけられるかということも、また我々は考えなければならない時代になっているのだろうと思います。

企業社会では、これまで社員になり、社員の中から選抜された経営者という形で、極めて一色の企業の体質が培われてきました。外部に株主がいて、製品を買う消費者が存在し、依って立つ地域社会が存在する。しかし、株主からも消費者からも、さらには地域からも、必ずしも融合体としての企業の存在というものはイメージできなかったというのが、恐らく日本の企業の特徴だろうと思います。

しかし、先ほど申し上げました経済社会がス

トック化をしていく中で、資産を提供する株主が会社に対してどのような役回りを持つのか。その評価の一つとして、もちろん配当やキャピタルゲインという金銭的な問題は存在します。しかし、コーポレート・ガバナンスの一つの側面として、まさに我々が社会的な存在としてどのように活動を続けるかということは、いわゆる企業の価値、単に利益の現在価値の総和としての企業価値ではなく、広い意味における外部経済も含めての企業価値の最大化のために必須な役回りであるということ、理解していく必要があるのだろうと考えるわけです。

NPOという言葉が日本の中で定着をし始めたのは、90年前後です。日本の資産価値が極めて急激に膨張する中で、利益処分体としての企業というものが目に余る活動をし、いわゆる土地の購入等によって社会から糾弾されました。その中でもう一度原点に立って企業のありようについて考え直そうという潮流が、実はボランティア革命やNPO革命という言葉遣いの中にあり、その中で企業のありようが問い直されたというのが実態だろうと考えるわけです。

私は企業の合理性、あるいは所得を稼得する存在としての企業の問題に、今日は触れることはあえてしないつもりです。そのことは構造改革の先駆者として、日本の企業は短期間にバランスシートの改善を図り、そして、労働生産性の向上を図ることによって、見事に現実の経済環境の中で利益を生み出せる体力を、少なくとも製造業を中心に作り上げられました。そのような実績は、世界に対して誇りうるべき成果であろうと私は考えます。

おそらく日本は、中国、あるいはブラジル、インド、ロシア等の関係の中においても経済的なリンケージの深まりによって、少なくともこの10年ぐらいはまだまだやっていけます。わが世の春というものを油断しなければ、補完性の原理を国際的な環境の中でうまく構築できれば、私は十分にやっていけるのだろうと考えるわけです。

しかし、中長期的に見て我々自身がやっていけるかどうかということになりますと、非製造業、サービス業における生産性の向上、就業パーセンテージにして90%の、どちらかという生産性の低い領域をどのように向上させていくかというテーマに突き当たってくるわけですし、その部分を強化しようとなれば、製造業で培われた日本的な強みを、その他の領域にどのように広げていくかが、重要なテーマになってくるということです。

そして、その契機は、まさに社会的な責任というものを地域社会の中に入れ込むことによって、経

験、知識が一部の領域から国民経済全体に広がっていく関係を構築するということに尽きるのではないかという気がいたします。

抽象的な言い方になってしまって申し訳ありませんが、例えば地域に我々がUターン、Vターンをするという傾向が強くなっております。公共投資でお金を日本国内で還流するというチャンネルが細くなってきたときに、人がどのように地域に帰り、日本国の製造業の国外脱出の部分を埋め合わせていくかという作業も、これまた重要な役回りになると思います。

実は80年代の後半に私が初めて朝日新聞でNPOという言葉を紹介いたしました。NGOという言葉は使われていたのですが、NPOという言葉はその当時はまだ日本の場合、人口に膾炙されておりました。私はイギリスで生活をし、イギリス経済が全然だめだという国際的な評価の中で、じっくりとイギリスを見る機会がありました。しかし、地域社会の中で、それぞれの方々が、まさに社会的インフラとして力強く機能しているということを見聞きいたしました。まさに、このように機能の組み合わせとシステムのコーディネーションの関係というものを、全体として再構築していくということが、我々の構造改革の大きな役回りではないかという気がいたします。

ぜひ、我々がこれまで培ってきたノウハウ、経験、知識というものを、社会全体の中で共有する仕組みを作っていかなければならない。あらゆる問題提起をしなが、ヒト、モノ、カネがそれぞれの役回りを十全に果たしうる、そのような新しい躍動の時代を作っていくことに尽きると考えます。

公の部分につきましては、構造改革として政府が一生懸命取り組むということだろうと思いますが、それぞれの日本人が今までの関係を一つずつ広げていくという作業の中で、これから人口が減少していき、今ほぼ20%の高齢者の方々がさらに急激に増える状況の中における社会的な変化を吸収していく、この社会の中における新しい躍動というものを、それぞれの立場の中で実現していく役回りを、日本人全体が担っていると考えerわけです。

ぜひこの構造改革の動きにそれぞれのお立場から参画をし、実践することをお願いし、私の話を終わらせていただきたいと思います。我々諮問会議のメンバーもさらに力強く問題提起をし、実践に結びつけたいと考えております。

どうもご清聴ありがとうございました(拍手)。